

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.56)(2025.04.21)

《国際金融》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国株式市場の下落

トランプ政権の関税政策により、NYダウ、NASDAQともに乱高下し、S&P指数(右図)も4月に入り5000を割り込むなど株式市場が不透明な動向を続けている。この間、ファンド等の投資が資金運用の見直しを進め、リスクの高い株式から金、債券などへの資金を分散させている。トランプ政権の関税政策が揺れ続ける中で、インフレ圧力の増大等影響の見極めが難しく、FRBも実体経済の動向を注視している。(資料:<https://jp.investing.com/>)



債券市場への波及

トランプ政権の関税政策により株式市場から資金が分散化される中で、米国債市場がこれまで受け皿のひとつとなっていた。このため、株式から債券への流れはあっても、米国市場からの資金流出には一定の歯止めがかかっていた。しかし、2月以降この流れが減少し米国債の価格が下落(右図)、利回りが上昇し、4月に入り価格が急落、米国債自体の信任が揺らぎ、米国市場全体から資金が離れる流れが生じている。(資料:<https://jp.investing.com/>)



米国債市場の行方

トランプ政権は上乗せ関税政策を4月9日に90日間停止した。背景には、米国債需要が大きく減少し長期金利が急上昇した債券市場の変動がある。米国市場からの資金流出を食い止めるダムであった債券市場の決壊の危機を警告するものとなった。トランプ政権は減税措置等財政赤字を拡大させる政策を一方で展開しており、米国債を揺さぶるものとなっている。米国債保有残高の二番目は、貿易戦争に入りつつある中国である。(資料:米国財務省)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>